

「(仮称) 福島県カーボンニュートラルの推進等に関する条例」に関する  
県内事業者・若者世代からの意見募集結果 (概要)

1 アンケート調査結果

(1) 県内事業者向け

ア 期間 令和5年10月31日(火)から11月24日(金)まで

イ 対象 県内に事業所等がある事業者

ウ 方法 Webアンケート

エ 回答数 181件

オ 結果概要(ポイント)

- 自社の温室効果ガス排出量を把握しているのは約2割。把握方法が分からないこと、知識や時間が不足していることが要因。
- 約8割の事業者が、カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速している、今後取組は必須であると認識。
- 現在行っている、又は将来行いたい取組として、省エネ電気機器の導入、廃棄物の排出抑制、電動車の導入及び充電・充填設備の導入、再エネの導入(購入含む)の順が多かった。
- カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めるための課題は、コスト、手間、ノウハウ・人材・資金の不足。どのように取り組めばよいか分からないという回答も多い。
- 今後必要な取組としては、補助金・優遇税制、利用しやすい省エネ・再エネ関連商品・サービスの充実、資金調達での優遇など。また、取り組む企業への社会的評価の向上を求める回答も一定程度あった。

(2) 若者世代向け

ア 期間 令和5年10月25日(水)から11月15日(水)まで

イ 対象 県内の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する学生

ウ 方法 Webアンケート

エ 回答数 501件

オ 結果概要(ポイント)

- 若者世代の約97%は地球温暖化が深刻であるという認識を持っており、半数以上は地球温暖化を意識した行動をしている。
- カーボンニュートラルの実現のために必要な取組として、ごみの減量化、再エネ・水素等の普及促進、電動車の導入及び充電・充填設備の導入促進の順が多かった。
- 若者世代の多くは、将来カーボンニュートラルが達成されることで、地球環境改善につながると考えている。
- 若者世代の多くは、地球に優しい社会、自然と共生している社会、安全・安心な社会、田舎でも都会でも暮らせる社会を望んでいる。

## 2 若者世代による対話型ワークショップ

- (1) 日 時 令和5年12月2日(土) 14時から16時
- (2) 会 場 郡山女子大学(郡山市)
- (3) 参加者 7名(県内大学生)
- (4) 講 師 一般社団法人未来の準備室 理事長 青砥 和希 氏  
(福島県総合計画審議会委員)
- (5) 方 法

地球温暖化やその対策、本県の温室効果ガス排出量などについて講義を行った後、グループワークを実施。開催後、ワークショップの振り返りを兼ねて個人アンケートを実施。

### (6) 結果概要

#### ア 2050年に期待する社会の姿

- [緩和策] テレワークの普及(自動車移動の削減)。
- [適応策] 第一次産業の活性化(デジタル活用による品種改良・人材確保、予算増による食糧貧困の解消)。
- [適応策] 品種改良による果物の生産量維持、安全性確保。
- [適応策] 物流の検疫強化(虫媒介の感染症対策)。
- [適応策] 災害が増える前提での対策検討。

#### イ 2050年に向けて、学生の皆さんは何に取り組むべきか

- 小さなことから心掛けていくこと。
- 個人や家庭で実施可能な工夫を実践すること。
- 環境問題が深刻化しているという現状を知ること。

#### ウ 2050年に向けて、企業は何に取り組むべきか

- エネルギー消費削減や環境保全に取り組むこと。
- フードロスの削減に取り組むこと。
- 利益を求めると同じくらい環境問題にも尽力すること。

#### エ 2050年に向けて、県(行政)は何に取り組むべきか

- 老朽化が進む公共施設を修理し、省エネ設備を導入した新しい施設にすること。
- 電気自動車等を普及するため、充電設備等を増やすこと。
- 県民に対して個人や家庭で実施可能なカーボンニュートラルの取組について発信すること。
- みんなが当たり前続けられる環境対策を提案すること。